

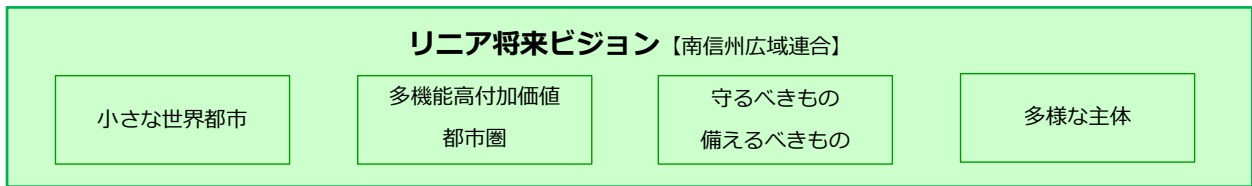
概要

南信州広域連合では、リニア時代を見据えて、2010（H22）年11月に、「リニア将来ビジョン」を策定し、目指すべき地域像を明らかにしました。

この地域像の実現に向けては、リニア効果を活かすための取組を全市的に明らかにするための工程表を示し、開業に向けた準備が遅滞なく進められることが必要であることから、2013（H25）年4月に「リニア推進ロードマップ」を策定しました。

2017（H29）年度からスタートした「いいだ未来デザイン2028」（飯田市総合計画）や、これまでの国・県の動きや計画等も踏まえ、同年に「リニア推進ロードマップ」を全面改訂し、以降毎年時点修正を行っています。

「リニア推進ロードマップ」は、推進期間をリニア開業翌年までとし、「リニア本体工事関連」「社会基盤整備関連」「戦略的地域づくり」という3つの分野で、より効果的な推進が図れるように、「いいだ未来デザイン2028」戦略計画等と連動させて取り組みます。



目指す地域像の具現化



※1.基本的方向…基本構想の実現に向けて、前期・中期・後期の4年単位で戦略的かつ重点的に取り組むもの

※2.戦略計画…基本的方向の実現に向けて、毎年、具体的に取り組むもの

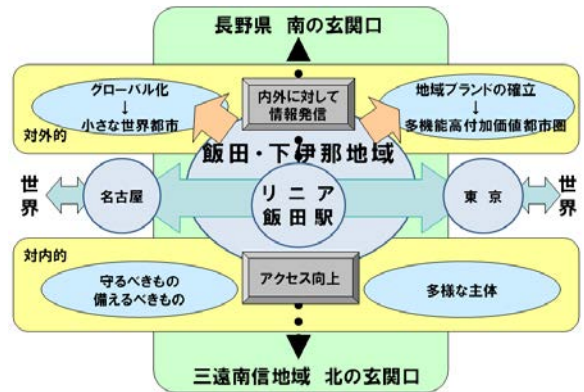
※3.分野別計画…各分野において総合的に取り組むもの(地域経済活性化プログラム、観光振興ビジョン、土地利用基本方針、駅周辺整備基本計画、飯田市教育振興基本計画等)

1 リニア将来ビジョン

リニア中央新幹線の飯田駅の設置を見据えて、飯田下伊那地域は地域の外と内に対してそれぞれ目指す地域像を次のとおり明示し、まちづくりを進めます。

1 対外的に目指す地域像

飯田下伊那地域が、外来者の舞台になることや地域外に情報を発信することにより、日本のモデル的事業の展開や世界で誇れるような地域になることを目指します。



グローバル化（国際性）～小さな世界都市へ～

リニア中央新幹線の実現は、国内はもちろんのこと、海外との繋がりもこれまで以上に高まり、グローバル化を促進させます。このグローバル化と人のつながりを大切にする風土を活かして小さな世界都市を目指します。

地域ブランドの確立～多機能高付加価値都市圏へ～

リニア中央新幹線の開通により多くの人と情報が往来します。このことは、飯田下伊那地域として、地域ブランドを確立することの重要性が増すことを意味します。そこで、飯田下伊那地域の地域ブランドを確立し、先駆的なモデル都市になるような多機能高付加価値都市圏を目指します。

2 対内的に目指す地域像

リニア中央新幹線の開通による地域の変化には、地域が主導権を持って対応することが重要です。先人が培ってきた文化や伝統を守りながら、今後も飯田下伊那地域の住民が、地域のことを自分たちで考えるまちづくりを進めます。

多様な主体

飯田下伊那地域に今も残る「結い」の精神を大切に、今後も住民が自ら活躍する地域、多様な主体が活躍する地域を目指します。

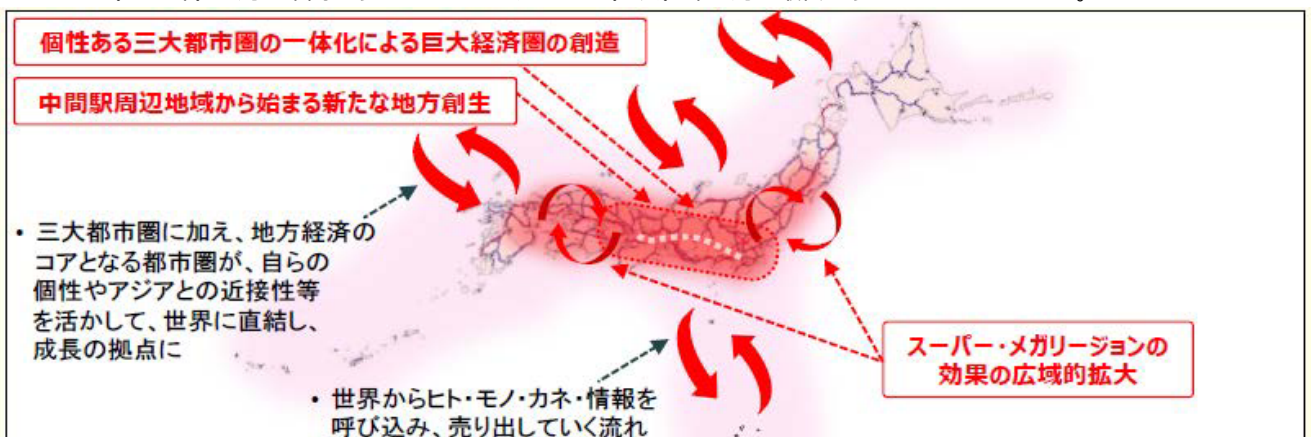
守るべきもの、備えるべきもの

「守るべきものは守って未来に伝え、備えるべきものは備えていく」という理念に基づいた地域づくりを目指します。

2 国土形成計画とスーパー・メガリージョン構想検討会

リニア中央新幹線は、その開業によって、三大都市圏が約1時間で結ばれ、世界からヒト、モノ、カネ、情報を引きつけ、世界を先導するスーパー・メガリージョンが形成されることが期待されており、国土形成計画（平成27年閣議決定）においても、その効果を最大化し、全国に波及させるための取組の必要性が示されています。こうした経緯を踏まえ、国・地方公共団体・経済団体の共通のビジョンの構築を図るべく「スーパー・メガリージョン構想検討会」を、2017（H29）年9月に設置しました。

2018（H30年）7月に中間とりまとめがされ、2019（R元）年5月に最終とりまとめがされました。



中間駅周辺地域から始まる新たな地方創生

(1) 目指す方向性

- ◆ 中間駅は、多様な人材が活発に行き交いクリエイティブな交流が生まれる、三大都市圏とは異なる新しい知的対流拠点となる可能性を秘めている。そして、そこで創出される高度な付加価値が、周辺地域の魅力と融合することで、地域の強みを活かした新しい産業の創出や、既存産業の高付加価値化に寄与することが期待される。
- ◆ 中間駅周辺地域は、リニア中央新幹線による劇的な時間短縮により、ICT を活用した多様な働き方やジョブ型雇用等の普及と相まって、大都市で働きながら自然豊かな地域で暮らしたり、ライフステージに応じた住み替え先となるなど、新たな居住の選択肢を提供する地域に発展していくことも期待される。
- ◆ Society5.0 が目指す地域の課題の解決や持続可能な社会の形成に貢献するなど、独自性と先進性に優れた質の高い地域として、革新的技術の集積と周辺の豊かな自然環境と融合した全く新しいコンセプトのライフスタイルを世界に発信していくことが期待される。

(2) 求められる取組

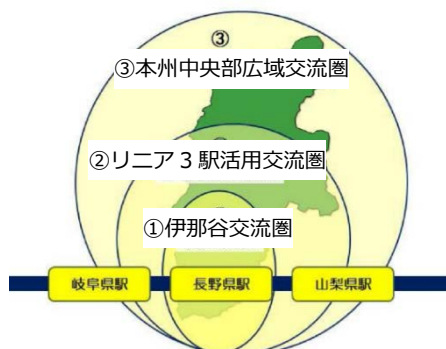
- ◆ 多様な対流による価値創造に向けては、地域の強みを活かした産業を育成するとともに、圏域を越えた人的ネットワークの構築、産業クラスター同士の連携によって、新世代の新たな産業へと発展させていく。
- ◆ 地域独自の豊かなライフスタイルの形成に向けては、自然豊かな居住環境・多様なツーリズム・社会参画のプラットフォーム等の形成に向けた取組を推進していく。
- ◆ 地域内の人々の主体的取組と、地域外の人材の知見を融合するような、多面的かつ密接な連携・協働が求められ、様々なアイデアを出し合うことで地域のシンボリックなプロジェクトを形成し、地域づくりを推進していくことが求められる。
- ◆ 多様な主体の参画の拡大に向けては、都市とは異なる地域本来の魅力を大切にする価値観をもち、その地域に関心や関与を深める人材とのネットワークを広げるアプローチ等により、関係人口を拡大させていくことが求められる。

3 長野県リニア活用基本構想（長野県 2014（H26）年3月策定）

リニア時代を見据えた地域づくりの指針であり、リニアの整備効果を地域振興に活かすための取組などをまとめています。

リニア中央新幹線による様々なインパクトを享受するため、「3つの交流圏構想」を掲げ、特に「伊那谷交流圏構想」では、地域振興及び基盤整備の方針についてまとめています。

3つの広域交流圏構想のイメージ



伊那谷交流圏構想（項目抜粋）

◀地域振興▶

- I リニアを活かした産業振興
- II 信州暮らしの魅力向上
- III 広域観光の推進

◀基盤整備▶

- IV 魅力ある駅空間の創造
- V 良好なアクセスの確保

4 リニアバレー構想 ～信州・日本の伊那谷から世界の INA Valley へ～

(リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議 2016 (H28) 年 2 月策定)

リニア活用基本構想を踏まえ、リニア駅の駅勢圏である「伊那谷交流圏」を今後どのように形成していくかの指針としてまとめています。

リニアの整備効果を最大限に活用して、地域発展の原動力とすることで、身近になる大都市や世界の活力を引き寄せ、豊かな自然環境の中で地域も人も輝く「リニアバレー」実現を目指しています。

1

国際空港へ 1 時間でアクセスするグローバル活動拠点 ～世界とつながる～

グローバル産業や研究開発機関、航空産業クラスター、メディカルバイオクラスターといった新たな時代の産業の集積と次世代産業の創出を進めます。

2

巨大災害時のバックアップと食料・エネルギーの新しい供給拠点 ～日本を支える～

首都圏と中京圏の中間に位置し、リニアを活かした時間短縮効果を最大限発揮できる地の利をいかすことで、首都機能や企業の中核機能のバックアップを果たします。

3

高度な都市空間と大自然とが近接した「対流促進圏域」 ～ここで豊かに暮らす～

都市圏への通勤や二地域居住、週末農業など新たなライフスタイルを提案するとともに、豊かに暮らすための地域づくりや魅力ある自然環境の保全と景観の形成を進めます。

4

世界から人を呼び込む感動フィールド ～ここでふれあう～

インバウンドも含めた広域観光の促進により交流人口を拡大させるため、美しい信州の原風景や文化を活かした広域観光ルートづくりや体験型観光の促進を図ります。

5 しあわせ信州創造プラン 2.0 南信州地域計画 (長野県 2018 (H30) 年 3 月策定)

2018 年から 2022 年までを計画期間とする県総合計画の「地域計画」です。(県南信州地域振興局策定)

リニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車道の整備は、南信州地域の新たな時代の幕開けであり、地域の更なる発展が期待されています。このような地の利を活かし、三大都市圏によるスーパー・メガリージョンの一翼を担うとともに、「リニア新時代」にふさわしいフロンティアとなるべく、次のような地域をめざします。

1

研究開発型企業の集積地域

- ・ 大学、公設研究機関、ベンチャー企業等が同居した研究開発支援拠点の整備
- ・ 県外企業が研究開発部門を移転、地域企業が研究開発分野に進出
- ・ 航空宇宙、次世代自動車、医療・バイオ等の成長分野に取り組む企業が集積

2

交流の一大拠点地域

- ・ リニア中央新幹線長野県駅や三遠南信自動車道とのアクセス道路網の整備
- ・ M I C E の誘致やインバウンド対応による国際交流、広域観光の拠点

3

I C T 活用教育・学びの先進モデル地域

- ・ 超高速通信回線の整備促進により、I C T と地域の特性（豊かな自然環境、伝統芸能等）を融合させた特色ある学びを実践
- ・ 遠隔生涯学習講座など、I C T 環境を地域住民の学びの基盤として利活用

4

二地域居住や U I J ターンの全国モデル地域

- ・ 大都市圏との時間短縮効果と大自然との近接性を活かした「行ってみたいまち、住んでみたいまち」＝「南信州」ブランドの確立
- ・ サテライトオフィス等による遠隔勤務、二地域居住や U I J ターンなど多様なライフスタイルを営む拠点

6 リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議

リニア中央新幹線の整備を上伊那地域、南信州地域の広域的な地域振興につなげ、伊那谷全体の発展に資することを目的として、平成 25 年 8 月に設置されました。

知事を座長とし、飯田市・伊那市・駒ヶ根市の各市長、南信州広域連合・上伊那地域広域連合の各代表、上伊那・南信州地域振興局長、伊那・飯田建設事務所長が構成員となっています。

リニア中央新幹線の整備を「リニア活用基本構想」における「リニア 3 駅活用交流圏」（長野県駅、山梨県駅、岐阜県駅の駅勢圏）の地域振興につなげるため、2019（令和元）年度から、木曽地域からも参画することとなりました。（木曽広域連合代表、木曽地域振興局長がオブザーバー参加）。

<これまでの主な検討内容>

「リニア駅からの交通体系（二次交通）≪今後の検討の方向性≫」（2017（H29）11 月会議資料）

1. リニア駅とつなぐ

- ① 地域の交通結節点の拠点性向上
- ② リニア駅と伊那谷各地との移動
（来訪者と居住者の視点を考慮した交通ネットワークと移動手段）

反映

■ 交通の視点・関連要素

- アクセス調査の結果
- 交通関係の各種検討会や実証実験の成果
- 交通事業者との意見交換
- 自動運転技術・制度の動向

■ 観光の視点・関連要素

- 来訪の目的となり得る魅力的な観光資源の創出・認知の向上

2. 飯田線活性化

- ① 速達性・利便性向上
- ② 観光資源としての活用
➡ 別添「地域課題検討の視点」参照

連携

- 関係機関との連携
（JR飯田線活性化期成同盟会、広域DMO等）

来訪者視点

- リニア駅と目的地を直接つなぐ（直行便）
- リニア駅と地域の交通結節点をつなぎ、さらに交通結節点から目的地をつなぐ
（リニア駅 ⇄ 地域の交通結節点 ⇄ 目的地）

居住者視点

- リニア駅を中心に、移動方面別に拠点性を有する地域の交通結節点を核とした交通ネットワークを形成する
- 将来に向けた地域の交通及び来訪者の移動等と一体的に検討する

3

<リニアバレー構想実現プラン基本方針>
「伊那谷地域の戦略的チャレンジ（具体的な取組）」

1. 伊那谷で暮らす魅力をつくり、定住人口を増やす
 - ・ 景観形成、共通サイン整備
 - ・ 広域二次交通の整備
 - ・ 将来を担う世代が地域企業を知り郷就につながるキャリア教育の拡充
2. 国内外から人を惹きつける地域をつくる。
 - ・ 周遊滞在型観光コンテンツづくり・受入環境整備
 - ・ 広域二次交通の整備(再掲)
3. 地域を支える産業の活性化
 - ・ グローバル企業の本社・中核機能の立地促進
 - ・ 大都市圏の研究機関や企業の本社機能などの移転促進
 - ・ 将来を担う世代が地域企業を知り、郷就につなげるキャリア教育の拡充(再掲)

7 リニアの開通効果を地域振興に活かすビジョン

南信州広域連合の中部ブロック（飯田市）では、「日本一住みたいまち」に向け、「リニアの整備効果を地域振興に活かすビジョン - 中部ブロック -」策定に取り組んでいます。

1 将来的なまちづくりに向けた土地利用の考え方

拠点集約連携型都市構造

「地域の多様性をいかし、豊かな暮らしを実現する持続可能なまち」を目指し、各拠点の有機的な相互連携を推進する。

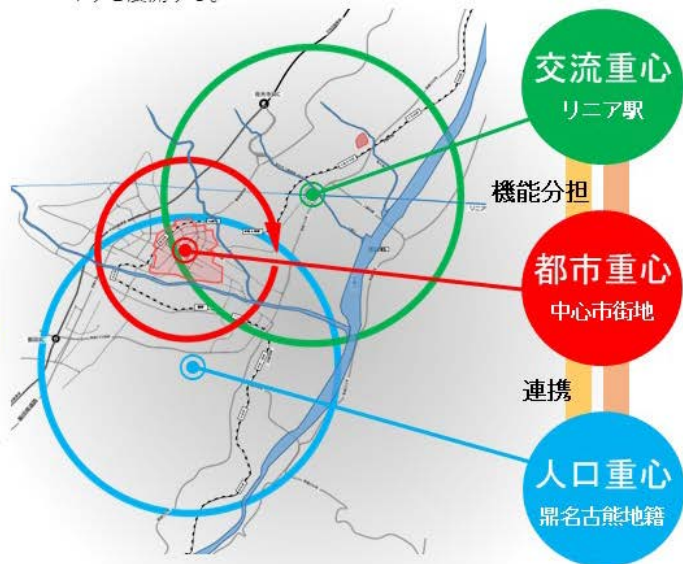
飯田市土地利用基本方針



中心拠点、広域交通拠点、及び地域拠点でも生活の中心機能の集積する地域は、都市の重要な機能を担っているが、インフラ整備などの様々な要素も踏まえた新たな視点からの検討が必要。

「3重心」のまちづくり

リニア時代のまちづくりの視点として、都市機能の集積を担う『都市重心』・『人口重心』・『交流重心』の3重心を意識したまちづくりを基本に据え、機能分担と連携により新たなまちづくりを展開する。



2 「3重心」による機能と構造（都市重心・人口重心）

都市重心

[中心市街地エリア]

- 市の中心、当地域の中心
- 高次都市施設の集積
行政機能 / 金融機能 / 公安施設 / 文化施設
- まちなかMICE機能
- 居住環境や交通利便性の向上

多様なライフスタイルの実現

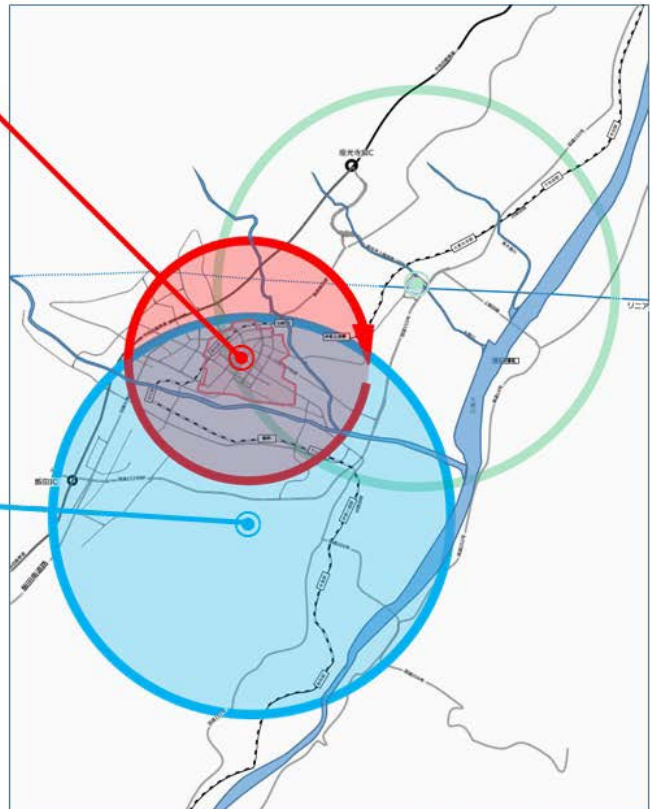
人口重心

[生活利便向上エリア]

- 市の人口重心、当地域の人口重心
- 広域的な交通を支える中環状道路軸の
ほぼ中心
- 生活利便施設
市立病院 / 大型商業施設 / スポーツ施設

生活利便性機能の維持

※ 当地域：南信州地域



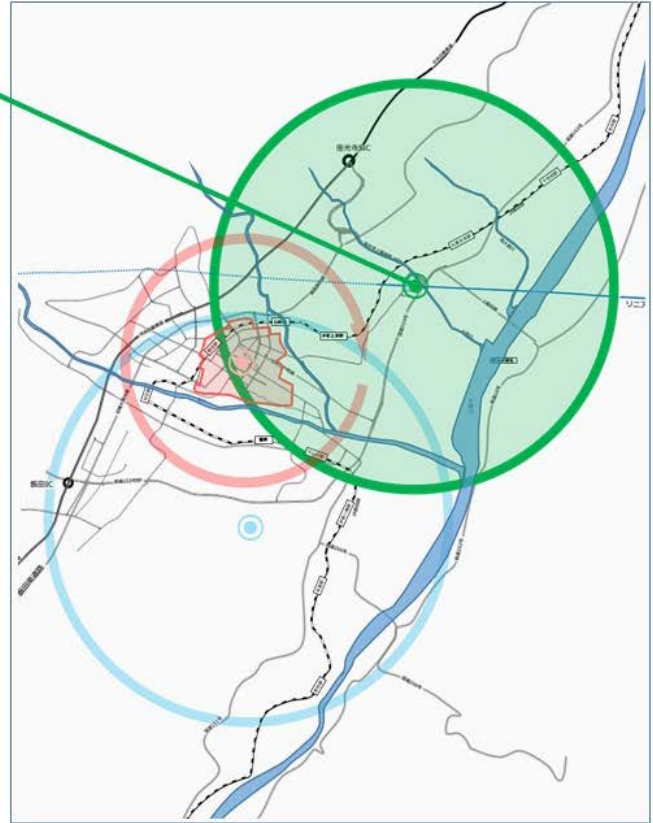
2 「3重心」による機能と構造（交流重心）

交流重心

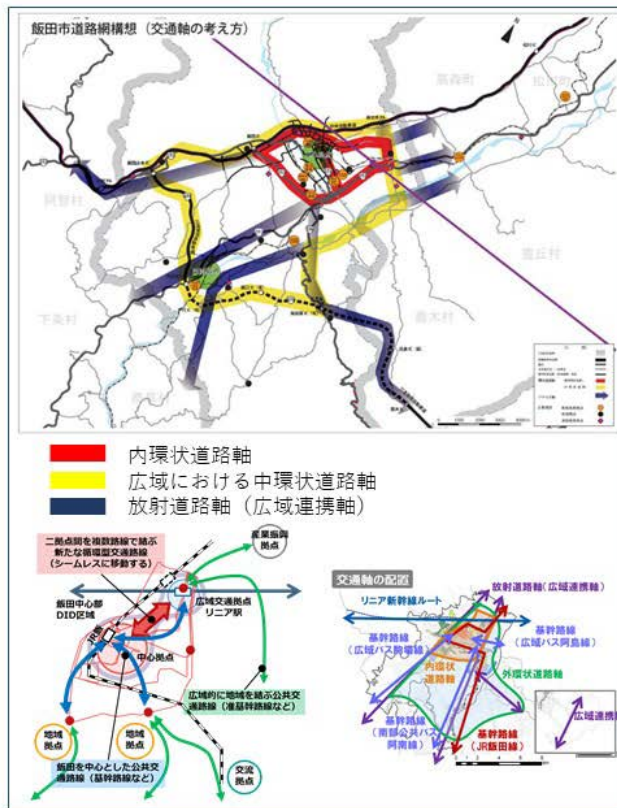
〔リニア活用グリーンエリア〕

- **リニア駅周辺整備**
機能+自然との調和+地域らしさ
グリーンインフラ/可変性
アクセス性の向上
- **研究開発型企業・機関の誘致**
「エス・バード」との連携
- **サステナブルオフィス**
ビジネスゾーンの形成
サテライトオフィス
- **ゼロカーボン**
ゼロエミッションモデル
脱炭素な暮らしの実現
- **景観の創出と保全**
- **民間投資の促進**
グリーン企業の誘致/二地域居住
- **新モビリティシステム**
- **高等教育機関の誘致**
- **アリーナ機能を中心とした複合施設**

多様な人材が行き交う拠点
新たな産業やライフスタイルの創出



3 観光振興と当地域の各拠点をつなぐ軸



交流拠点の位置付けと方向性

- **当地域に散在する多彩な観光資源を活かした新たな観光振興**
都市圏や海外からの旅行者
遠山郷や天龍峡など域内の観光資源の活用
雄大な自然/日本の原風景/伝統芸能/
特色ある食事/体験・アクティビティ

当地域の固有資源を活かし
人の流れを創出

交流の新機軸と拠点間をつなぐ交通

- **新たな人の流れを地域に波及させ、多様な交流を生む連携の基盤**
- **当地域の道路網・二次交通の体制整備**

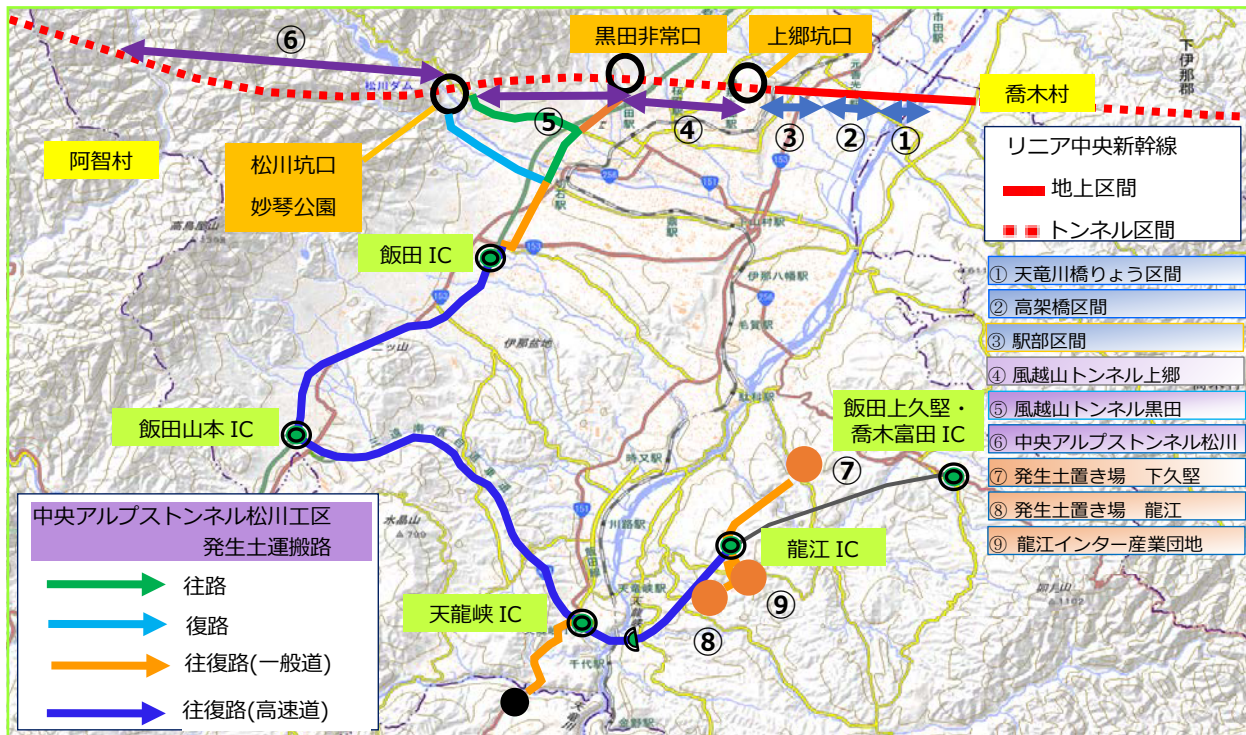
リニア中央新幹線と
三遠南信自動車道が
もたらす新たな交流

2050年「日本一住みたい地域になる」

柱 1. リニア本体工事関連

リニア開業が着実に実現するよう、JR東海によるリニア本体工事の推進に関する事業全般を総括するものです。関係地権者、地域に対し丁寧な説明を行い、合意形成のもと進めていきます。

1. リニア本体工事関連



地上区間

- 天竜川橋りょう区間 (①)
- 高架橋区間 (②) 駅部区間 (③)

- ・天竜川橋りょう区間①は、2022 (R4) 年度の工事説明会に向けて関係者と協議実施
- ・高架橋区間② (座光寺地区) は、引き続き用地協議を実施
- ・駅部区間③ (上郷北条地区) は、引き続き用地協議を進めると共に、2022 (R4) 年度の道水路付け替え及び本体工事の着手に向けた協議を実施

トンネル区間

- 風越山トンネル上郷 (④)
- 風越山トンネル黒田 (⑤)
- 中央アルプストンネル松川 (⑥)

- ・風越山トンネル上郷④は、2022 (R4) 年度は工事計画の検討を実施
- ・風越山トンネル黒田⑤は、2021 (R3) 年7月に準備工事に着手し、2022 (R4) 年度は引き続き準備工事を進め、その後、非常口トンネルを掘削開始予定
- ・中央アルプストンネル松川⑥は、2018 (H30) 年2月から準備工事を開始し、2021 (R3) 年度9月より工事用トンネルの掘削を開始しており、2022 (R4) 年度は、本線トンネルの掘削に移行する予定
- ・飯田市内における水資源に係る調査は、2022 (R4) 年度も引き続き調査を実施

発生土置き場

- 下久堅 (⑦)
- 龍江 (⑧)
- 龍江インター産業団地 (⑨)

- ・下久堅⑦は、2021 (R3) 年度5月に準備工事に着手し、2022 (R4) 年度は発生土を搬入し、造成工事及び河川改修の実施
- ・龍江⑧は、測量・地質調査に向けて地元調整を継続実施
- ・龍江インター産業団地⑨は、発生土の運搬を予定
- ・他、発生土置き場確保に向けてJR東海及び地権者・関係地区と調整

2. 地域の自然・住環境への配慮

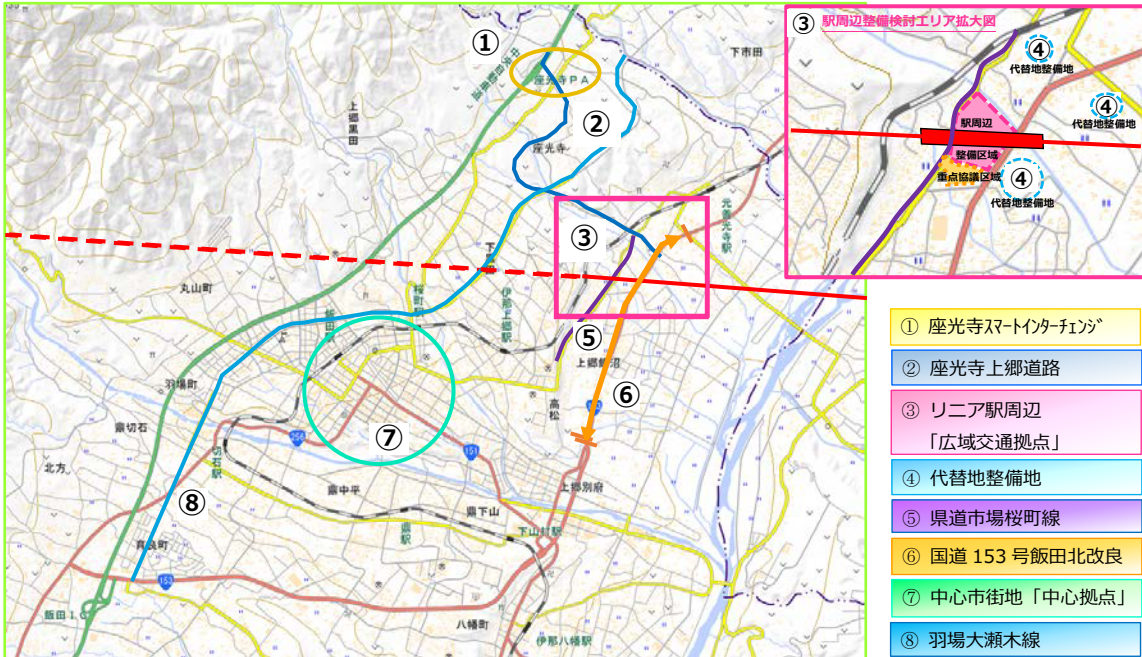
地域の自然・住環境へ配慮した工事計画に向けた調整

- ・工事や工事用車両の通行による地域への影響を低減するため、工事関係地区と確認書を締結
- ・確認書に基づく、具体的な住環境の保全対策、交通安全対策、造成後の維持管理(発生土置き場)等に関する協議
- ・環境影響評価事後調査・モニタリング調査結果の速やかな公表を求め、地域との情報共有を図る
- ・工事に起因した様々な影響を想定した対応マニュアル(通報態勢、対応、公表等)の整備
- ・トンネル発生土運搬は高速道路の利用を主体とし、市民生活への影響の低減を図る
- ・地上区間(高架橋部)の環境対策工(防音防災フード)に関する要請・調整
- ・発生土置き場の確保に向けて引き続き調整
- ・環境影響に関する視察研修勉強会等の実施、必要に応じた環境データの収集等

柱2. 社会基盤整備関連

長野県をはじめとする関係機関と連携しながら、リニアの整備効果を広範囲に拡げるための交通ネットワークの整備や、リニア駅周辺の社会基盤の整備を行う事業全般を総括するものです。

1. リニア時代を支える都市基盤整備



- ・ 移転をお願いする皆様との具体的な協議を進めるとともに、移転先の代替地確保、市で整備を行う代替地の整備に取り組み、ご移転に当たってのご不安やご心配が払拭され、安心して新たな生活を構築していただくことができるよう、市として責任ある対応
- ・ 丹保北条地区の造成区画は 2021 (R3) 年 6 月末に完成
- ・ 唐沢宮の前地区は、分譲画地が 2021 (R3) 年 6 月末に完成し、農地を含めた代替地の造成を 2022 (R4) 年第一四半期の整備完了に向けて事業実施
- ・ 共和地区は、用地取得及び埋蔵文化財調査を進め、道路、造成工事に着手し、2022 (R4) 年第一四半期の整備完了に向けて事業実施

●代替地整備スケジュール(予定)

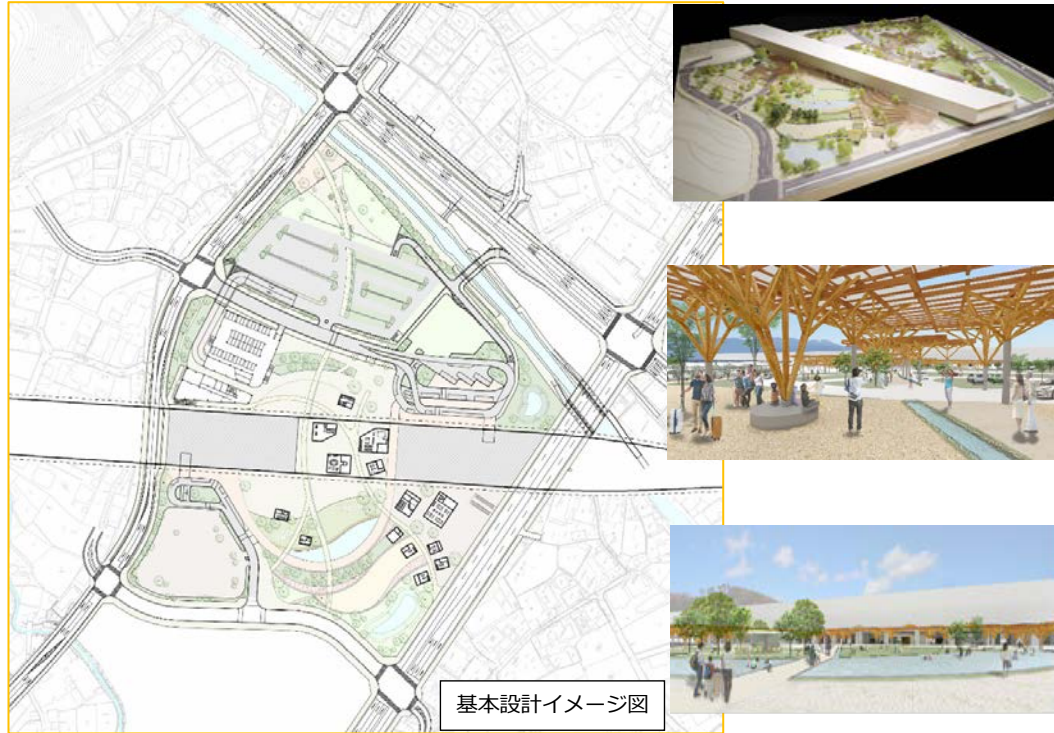
	2021年度	2022年度				2023年度
		4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
唐沢宮の前地区		造成工事	完成			
		唐沢宮の前代替地へ、移転可能				
共和地区		造成工事	完成			
		共和地区代替地へ移転可能				
分譲画地						
分譲価格						

リニア本線及び関連事業の整備推進 (4)

柱2. 社会基盤整備関連

リニア駅周辺整備 (③)

- ・ 2020年（R2）より、「リニア駅周辺整備実施設計」に着手
- ・ 長野県の南の玄関口、三遠南信地域の北の玄関口として、信州・伊那谷の自然や文化の魅力の発信、地元をはじめ地域内外の多様な価値観・目的を持つ様々な人が集い交流する拠点、様々な交通手段へのスムーズな乗り換えが可能な広域交通拠点としての具体化に向けた検討
- ・ これまでの検討経過を報告し、事業実施段階に向けた体制構築などを検討



基本設計イメージ図

駅勢圏拡大に向けた道路ネットワークの強化 (①、②、⑤、⑥、⑦)

- ・ リニア整備効果が広域的に波及できるよう、座光寺スマートインターチェンジ、リニア関連道路、三遠南信自動車道を基幹とする良好な道路ネットワークを整備
- ・ 座光寺上郷道路は、2021(R3)年度から埋蔵文化財調査や工事に着手しており、国道153号飯田北改良、県道市場桜町線についても2022(R4)年度以降、用地協議が整ったところから、埋蔵文化財の調査や工事を実施予定
- ・ 座光寺スマートICは、2021（R3）年3月に供用開始。引き続き接続道路の整備を実施

二次交通構築と持続可能な地域公共交通実現

- ・ リニア利用者の利便性を高め、より広域的にリニア駅利用が可能となる二次交通の整備について、自動運転技術等の活用を見据えた検討
- ・ JR飯田線とリニア中央新幹線との接続方法に加え、より広域的な二次交通の構築に向けた検討

リニア時代を見据えた良好な土地利用の推進 (②、③、⑥)

- ・ 適正な土地利用と良好な景観保全に向けた制度や計画づくりの推進
- ・ 各地区において地域土地利用方針の検討

2. 地元地域の生活環境・暮らしへの配慮

地域の生活環境・暮らしへの配慮

- ・ 地域コミュニティを維持できるように生活道路やコミュニティ活動の場を整備
- ・ 生活環境への影響を回避・低減できるよう事業者や工事関係者と随時調整

柱3. 戦略的地域づくり

中間駅が設置される飯田市は、ナレッジ・リンク（知的対流）の一翼を担う、田園型学術研究都市（高付加価値都市圏）づくりに向けた取組を進めています。2019（平成31）年1月には、エス・バード（産業振興と人材育成の拠点）が活動を開始し、その実現に向けた大きな一歩を踏み出しました。

2019（令和元）年5月のスーパー・メガリージョン構想検討会最終とりまとめでは、中間駅周辺地域は、リニアによる東西の連携軸と南北に延びる高速道路との連結強化により、知的対流拠点に発展するとともに、新たなライフスタイルを提供していく地域となるなど、“中間駅周辺地域から始まる新たな地方創生”が期待されるとしています。当地域は、整備が進む三遠南信自動車道とあわせ、スーパー・メガリージョンの効果が広域的に拡大され、日本の十字路としての役割を果たすことが期待されます。

また、飯田版地域循環共生圏の取組をベースに、新たなモビリティ（自動運転・EV・MaaS等）などの先端技術をミックスさせ、リニア駅周辺を中心とした『飯田版のスマートシティ』のモデル構築に取り組みます。

一方、伊那谷自治体会議では、2020（令和2）年3月にリニアバレー構想の実現に向け、リニアバレー構想実現プランを作成し、官民が連携して具体的な取組を推進していくこととしています。

※下記の項目は「いいだ未来デザイン2028」の中期計画に沿った構成とし、主な取組は「いいだ未来デザイン2028」の「2021（令和3）年度戦略計画」等から抜粋。進捗状況確認指標については省略しています。

※「リニア活用基本構想」「リニアバレー構想」及び「しあわせ信州創造プラン」の詳細はP3・4参照

産業・観光

長野県リニア活用基本構想

I

リニアバレー構想

1・2

しあわせ信州創造プラン

1・2

稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる

<戦略（考え方）>

- 地域産業の持続可能な成長を目指し、産業振興と人材育成の拠点であるエス・バードの機能を活用して、地域産業の高付加価値化に取り組み、外貨獲得と域内発注・域内調達・域内消費による地域内経済循環を推進します。
- 新型コロナウイルス感染症に負けない地域産業を構築するために、新たなビジネスモデルへの転換や事業承継等に取り組む事業者を支援するとともに、「環境・エネルギー」「福祉・医療」分野の産業創出を進め、様々な分野における地域産業の将来を支える担い手、起業家の育成に取り組みます。
- 外貨を稼ぐ農業を振興するとともに、「農ある豊かな暮らし」が広がる取り組みを推進し、市民が農業の持つ多面的機能への理解を深め、地域が支える農業の実現を目指します。また、豊富な森林資源を活用する視点に立ち、地域産材や間伐材が有効活用される仕組みづくりに取り組みます。
- アフターコロナにおける南信州地域全体の観光振興に向けて、遠山郷、天龍峡やリニア開業により玄関口となる中間駅周辺をはじめ、各地域が持つ特色ある資源を生かして、魅力づくりに取り組む人たちを支援するとともに、様々なニーズに対応できる「旅の目的地」となる魅力を発信することで人を呼び込み、観光消費を促し、結果として観光従事者が増えるなど地域経済の振興に繋がる取組を進めます。
- 多様な働き方を認め、働きやすい環境づくりを推進するために「ワーク・ライフ・バランス改革」を企業とともに進めます。
- コロナ禍における地方への移転と分散の動きをとらえて、産業用地等の整備やエス・バードの活用など、地域の強みを生かした企業・オフィス誘致に取り組みます。

<主な取組>

◆地域産業の育成による高付加価値化

- ・エス・バード内工業技術試験研究所の体制強化と、その活用と大学等の連携により製品・技術開発を支援
- ・エス・バードを拠点に多様な分野との連携促進を図るため、新たなプラットフォームを構築し、地域資源を活用した商品開発や販路開拓を支援
- ・「働きながら学べる環境」づくりを進め、製造現場における技術・技能者、管理者等の育成と、新たな製品や技術開発の促進に向けて、信州大学と連携し専門的なスキル・知識を持つ人材の育成に取り組む
- ・省力化・生産性を高めるために、IoT、AI、ロボット化に取り組む事業者を支援

◆地域内経済循環の推進

- ・「農+食・観光」をつなげ、産業分野が連携して、地元農畜産物を飲食店等へ供給する仕組みづくり
- ・地域内発注や域内調達及び地域内消費が促進されるように、その構造を分析し、具体的な取

組・事業の推進

- ・産業センターのネスクイダを中心に販路開拓による受注獲得と域内発注の促進を支援

◆事業継続と新たなビジネスモデルへの取り組み支援

- ・コロナ禍の影響を大きく受けた事業者の状況を注視しながら、関係機関と連携して事業承継に関する意向調査の実施と関係機関の支援ネットワークの強化
- ・産業センターへ専門人材を配置し、新分野（次世代エアモビリティ・健康医療・環境等）の製品・技術開発及び販路開拓を支援
- ・コロナ禍において、産業センターに配置する専門人材を活用し、新分野（環境・エネルギー、福祉・医療等）への参入や、省力化・生産性向上に向けたIoT、AI、ロボット化による事業体制を強化する企業を幅広く支援
- ・飯田市新事業創出支援協議会（I-Port）の機能活用とビジネスプランコンペティションの開催で創業、新事業創出、事業転換を目指す起業家・事業者を支援

◆地域産業を支える担い手・企業人材の育成・確保

- ・信州大学と連携し、航空機システム共同研究講座の運営支援とランドスケープ・プランニング共同研究講座の開設準備に向けて取り組み、エス・バード内「信州大学南信州・飯田サテライトキャンパス」の充実を図る
- ・担い手就農プロデュース、農業法人等の関係機関と連携して、新規就農者の確保と育成に取り組む

◆経済効果を生む観光産業の推進

- ・観光地域づくり法人（地域連携DMO）（株）南信州観光公社と連携しながら、コロナ禍の需要にあわせたツーリズム構築と「旅の目的提案」としてのプロモーションの強化、周遊滞在型観光を推進し、外貨の獲得に取り組む
- ・「そらさんぼ天龍峡」や遊歩道、パーキングエリアなどの多様な拠点を活用した観光振興を進め、旅行者の滞在時間を増やし、消費喚起を促進するよう取り組む
- ・下栗の里、しらびそ高原、道の駅遠山郷を拠点として、南アルプスの「エコ登山」など新たな魅力づくりによる誘客を進め、来訪者の消費を促し、観光産業への従事者を増やすなど、観光を切り口とした地域振興を進める

◆企業誘致、オフィス誘致の推進

- ・新産業団地の整備とPRを進め、リニアの発生土を活用した更なる産業用地の確保を検討
- ・地域課題を通じて企業と自治体を結び付けるマッチングサービス等の活用により、オフィス誘致に引き続き取り組むとともに、SDGs、デジタル化、物流等新たな視点も踏まえた企業誘致に取り組む

移住・交流

長野県リニア活用基本構想
Ⅱ・Ⅲ

リニアバレー構想
3・4

しあわせ信州創造プラン
2・4

飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる

<戦略（考え方）>

- 交流人口、関係人口の拡大を目指し、飯田のブランド力を向上する様々な取組を支援するとともに、飯田の魅力を市民と共有しつつ、地域外の方々に認知し共感していただくための情報発信を展開します。
- 暮らしと交流のステージである中心市街地の魅力を磨き、空き店舗の活用を始め、既存のストックを生かした「歩く人が中心の賑わいのあるまち」づくりを進め、関係人口の増加を目指します。
- 高校生や大学生と地元企業とを「つなぐ」事業を推進し、地域と若者の関係を深め、地元企業の人材確保をサポートし、若者の回帰定着を進めます。
- 地域の魅力や多様なライフスタイルを発信するとともに、職・住・暮らしの個別相談、地域の受入環境づくり、移住前後の支援を行い、移住定住を推進します。
- 各地区が特徴を生かして交流人口・関係人口・移住者の増加を目指す「20 地区田舎へ還ろう戦略」を、地域と行政が協働して進めます。

<主な取組>

◆飯田のブランド力の向上と魅力の発信

- ・「飯田焼肉」を地元で盛り上げる活動や、大学と連携した「飯田水引」の認知度向上など、飯田のブランド力の向上につながる様々な取組を支援する
- ・飯田の魅力を紹介するWeb動画等の充実を図るとともに、首都圏住民などターゲットを絞ったPRを展開する
- ・飯田を発信するため、市民や事業者と連携した交流イベントを都心で開催する

◆中心市街地の賑わいある街づくり

- ・飯田駅周辺のにぎわい、交流・暮らしの支援機能の核となる（仮称）飯田駅前プラザの整備支援を行うほか、桜並木・りんご並木などの資源・資産を活かした場づくり、にぎわいづくりを進める

- ・民間企業と連携したデジタル技術の活用による新たな魅力・サービスづくりを進め、歩き、集い、巡るにぎわいのある街づくりに取り組む

◆「結び」によるUターン・Iターン移住定住の推進

- ・人材の確保に向けて、「飯田で働こう」とする強いメッセージになるよう、WEB・デジタル技術活用による地域企業が連携した情報発信力を強化するとともに、人材確保の取組・体制の強化
- ・対面とオンラインを組み合わせた移住のためのワンストップ相談支援
- ・事業所の求人開拓と移住希望者の職業紹介による雇用促進
- ・事業者及び地域と連携した空き家バンクの充実と一般物件の情報提供を行い、住まいの確保を支援
- ・地域と連携した移住者の受入れ及び定着のための暮らしの支援
- ・情報発信力の強化と関係人口の創出・拡大
- ・20地区が主体となり、地域の魅力と資源を活用して住民の地域への愛着や誇りを高め、それを土台に地域外からの交流人口・関係人口を増やして移住・定住へとつなげていく「20地区田舎へ還ろう戦略」の取組推進

学 習 ・ 文 化 ・ ス ポ ー ツ

長野県リニア活用基本構想
Ⅲ

リニアバレー構想
3・4

しあわせ信州創造プラン
3・4

豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む

文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる

<戦略（考え方）>

- 住民の自治の力を高め、地域の担い手を育むため、住民の主体的な「地域の自然や文化などの地域資源を生かした学習や地域の課題解決に向けた学習」を支援します。
- L G(地域・地球)飯田教育の理念や地育力を活用した環境学習、ふるさと学習、体験学習等を幼児期から高校まで体系立て、子どもの主体性、創造性、社会性、協調性、課題解決力などを育み、多様な自己実現の可能性を広げます。
- 飯田の価値と魅力を学び次代に繋げると共に、その素晴らしさを発信します。
- 民俗芸能などの伝統文化や史跡恒川官衙遺跡、史跡飯田古墳群、名勝天龍峡などの地域資産を地域の宝として守り、発信します。
- 誰もが安全で快適に利用できる社会教育施設の整備やサービスを向上させます
- 人形劇の公演・創造活動を楽しみ、その魅力を発信するとともに、「人形劇のまち」を改めて強くアピールし、国内外との交流を進めます。
- 多様な文化芸術の鑑賞機会や文化芸術活動の取組の充実を進めます。
- 飯田市の文化芸術活動の拠点施設としての新文化会館の建て替えに向けた検討を進めます。
- 市民の様々なスポーツ活動を支援し、発信するとともに、スポーツや運動習慣の定着と、スポーツを通じたコミュニティづくりを進めます。また、飯田市の特徴を活かしたスポーツイベントを開催します。
- トップアスリートの指導やプレーに触れる機会、スポーツ指導者の育成などを通じて、競技スポーツ人口を拡大し競技志向を高めます。また、地域でトップアスリートを育てることが出来る取組を目指します。
- 全市型競技別スポーツスクールなど中学生期におけるスポーツの多様な選択肢を充実します。
- 誰もが安全で快適に利用できるスポーツ施設の整備やサービスを向上させます。

<主な取組>

◆飯田の価値と魅力の学びと発信

- ・地域の自然と文化や先人の営みなどを明らかにする学術研究を学輪IIDA等の地域外の知見も活用しながら進める。また、様々な技術を活用し魅力ある展示や講座により研究成果を地域に還元するとともに、SNSなど活用しながら飯田の魅力として発信
- ・上郷考古博物館を「展示（ガイドンス）」、「調査研究」、「市民活動支援」の3つの機能を統合させた文化財保護活用の中核拠点として活用

◆伝統文化、文化財の保存・継承・活用の推進

- ・南信州民俗芸能継承推進協議会との協働連携や各保存会への活動支援を通じて、遠山霜月祭、伝統人形芝居、獅子舞などの魅力発信と後継者育成に努める。また、遠山の霜月祭のユネスコ無形文化遺産登録に向けた市民の取り組みを支援
- ・名勝天龍峡・恒川官衙史跡公園整備事業を通じた「2000年浪漫の郷」づくり・史跡飯田古墳群の活用において、学習会や体験ツアーを開催するとともに、市民ガイドなど市民自ら発信できるよう取り組む
- ・遠山川の埋没林など、遠山郷の魅力の発信に努める。

◆大学の機能を活かしたまちづくりの推進

- ・学輪IIDA等の飯田に集まる多様な地域外の知と、地域に蓄積されている知を、市民や研究者が学び合え、交流できる機会を創出することで人材育成を進める。
- ・飯田市内への4年制大学の設置を目指すにあたり、官民一体で組織する信州大学新学部誘致推進協議会と連携し、大学との連携体制の構築および地域の受け入れ態勢の準備を進める。

◆「人形劇のまちづくり」の推進

- ・AVIAMA（人形劇の友・友好都市国際協会）の情報発信や、シャルルヴィル・メジエール市など人形劇でつながる都市市民が交流する機会づくりをオンラインツールの活用で支援し、その取組を広く発信

◆文化・芸術の鑑賞や市民の主体的な文化芸術活動の展開を支援

- ・「菱田春草」をはじめとした地元ゆかりの作家の作品の魅力を紹介します。

◆市民のスポーツ活動・コミュニティづくりの支援、スポーツイベントの開催

- ・ニュースポーツやウォーキングの普及などスポーツ推進委員の活動を中心としたコミュニティスポーツの推進
- ・多くの市民等が参加できる飯田やまびこマーチや風越登山マラソンの開催

環境

長野県リニア活用基本構想
Ⅱ・Ⅲ

リニアバレー構想
3

しあわせ信州創造プラン
4

地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進

<戦略（考え方）>

- 「ゼロカーボンシティ」を目指し、二酸化炭素の排出を減らす生活や事業活動への転換を進めていくため、再生可能エネルギーの域産域消や、飯田版ZEH(ゼロエネルギー住宅)の普及、グリーンリカバリー（緑の復興）による地域の成長をテーマにした共創の場づくりなどの取組を地域ぐるみで進めます。
- 気候変動、生物多様性、廃棄物など身近に迫る環境問題への理解を深める環境学習を多様な世代で推進し、生活をより心豊かで環境にやさしいものにしていく実践の輪を広げます。
- 「もったいない」を常に心がける意識を広め、3R（リデュース（減量）、リユース（再使用）、リサイクル（再資源化））の実践をすすめ、地球規模の課題である温暖化対策や海洋プラスチックとフードロスの削減に地域ぐるみで貢献します。
- リニア駅周辺を、暮らす人が住みやすく、誰もが訪れてみたい環境文化都市を感じられるモデル地域とするための取組を進めます。

<主な取組>

◆エネルギーの域産域消による環境と経済の地域内好循環と防災力の強化

- ・地域の再生可能エネルギー資源を活用したエネルギーの創出と、地域内での活用を進め、環境と調和した災害にも強い暮らしと事業活動を推進
- ・太陽光・小水力発電設備、蓄電設備、木質バイオマス機器等の普及拡大
- ・「地域環境権条例」に基づく地域公共再生可能エネルギー活用事業を推進
- ・市民、地域、団体、事業者、金融機関等の多様な主体で構成された「環境文化都市」再構築に向けたプラットフォーム（対話と実践を支える場）を構築

◆家計や事業経営を助ける省エネ型への転換

- ・イベント開催等の情報発信を通じて、家庭や企業のSDGsへの取組を促し、省エネルギー化を推進
- ・電気自動車や公共交通利用等の普及拡大等による移動手段の脱炭素化の推進
- ・地域の気候風土を生かし健康にも優しい「飯田版ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)仕様」を取り入れた住宅整備の普及を、地域内事業者と連携して促進

◆ごみの3R（減量・再使用・再資源化）を地域ぐるみで推進

- ・増加している燃やすごみの削減に取り組むとともに、官民挙げてフードロスやプラスチックごみの削減を推進
- ・多様な情報媒体を用いた啓発活動に加えて、環境アドバイザー等と連携して小規模コミュニティや各種グループを対象にした3R学習会を開催し、3Rの日常生活への浸透やポイ捨て防止を図る

◆リニア駅周辺におけるモデルエリアの構築

- ・リニア駅周辺を、暮らす人々が住みやすく誰もが訪れてみたい環境文化都市の取組を体現できるモデル性の高い地区とするため、駅周辺エリアへのエネルギーの省エネ、創エネを通じたマ

マイクログリッドの導入を研究するとともに、新たに生まれる住宅街区をマイクログリッド構築を見据えた環境共生住宅エリアとして構築を図る

◆生活をよりよく心豊かにする環境学習と実践の推進

- ・ 幼保、学校、公民館等の社会教育機関、まちづくり委員会等の自治活動組織等と連携し、多様な世代を対象に、日常活動の見直しから、地球規模の環境問題までをテーマにした学び合いの機会をつくり、実践の輪を広げる

都市基盤

長野県リニア活用基本構想
Ⅱ・Ⅳ・Ⅴ

リニアバレー構想
1・2

しあわせ信州創造プラン
2

リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する

<戦略（考え方）>

- リニア・三遠南信時代を見据えた土地利用について、住民の合意形成を図りながら、全市長期的な視点で取り組みます。
- 県内唯一のリニア中間駅として、リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の整備効果を地域振興に活かすことができるよう、関係者の意向や環境影響等に十分配慮しながら、リニア駅周辺や座光寺スマートIC及び関連施設道路等の施設整備を進め、広域交通拠点の整備と広域的道路ネットワークの強化を図ります。
- 目的地へスムーズに誘うことができ利便性も高いリニアの2次交通や持続可能な公共交通の構築を進めるとともに、この地域らしいスマートモビリティの実装に向け、AI（人工知能）やIoT（インターネットオブシングス）の技術の活用展開について研究します。
- 市民や来訪者の利便性、安全や安心の向上等に資するデジタル化や先端技術活用の可能性を研究し、実装可能なことから実践します

<主な取組>

◆リニア・三遠南信時代を見据えた良好な土地利用の推進

- ・ リニア開通後の暮らしを視野に、適正な土地利用と良好な景観保全に向けた制度や計画づくりに取り組む
- ・ 拠点集約連携型都市構造の推進と「山」「里」「街」の暮らしの実現に向けて、各地区において地域土地利用方針の検討などに取り組む
- ・ 全市長期的、広域的な将来像を具現化するため、市民や関係者等との調整を図ったうえで、その実現に向けた土地利用計画の検討に取り組む

◆リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の整備効果を地域振興に活かす広域交通拠点整備と広域道路ネットワークの強化

- ・ 市全体あるいは南信州地域全体の地域振興の観点から、三遠南信自動車道をはじめとする国道や県道の整備に取り組むとともに、関係する市道の整備を進め、広域的な道路ネットワークの強化を図る。
- ・ 地権者をはじめとする関係者の意向や環境影響等にも意を配しつつ、県内唯一のリニア中間駅であることも踏まえて、リニアの整備効果を地域振興に活かすために必要となるリニア駅周辺やその近辺の道路の整備を進めるとともに、リニアの高速性を活かす上で欠くことのできない座光寺スマートIC周辺整備に引き続き取り組む

◆リニアの2次交通及び持続可能な地域公共交通の実現と、AI等の技術を活用したスマートモビリティの実装

- ・ 都市圏へ向かうリニア利用者のリニア駅へのアクセス、あるいは都市圏から来訪するリニア利用者を各観光地等の様々な拠点へ誘うための交通手段、この2つの視点を踏まえて、利便性が高く、リニアの整備効果を最大限に享受することができるような2次交通の実現に取り組む
- ・ 住民の日常生活に欠かせない移動手段である地域公共交通が、将来にわたり持続可能な形で運営することができるよう、その交通体系の構築に向けて取り組む
- ・ 2次交通や持続可能な地域公共交通を検討するに当たっては、この地域らしさを活かしたスマートモビリティを実装できるよう、AIやIoTの技術の活用展開について研究を進める
- ・ 新たな交通システムが、需要創造等の産業振興策と連携したり、様々な地域課題の解決に資することができるよう、技術の進歩が目覚ましいモビリティの分野や環境・エネルギーの観点も踏まえつつ、電気自動車やMaaS、さらには自動運転等の導入について検討する

◆市民サービスを向上するデジタル化の推進

- ・ 市役所に行かなくても行政手続ができ、オンラインで完結するように、行政手続のデジタル化を進め、市民の利便性向上に取り組む
- ・ 地域の課題解決の方策にデジタル技術の活用を研究する